備前市事務事業評価シート

（平成21年度事業）

事業の概要

事業開始年度			平成１７年度	根拠法令・例規等	
総合計画	大項目	基本目標	03 地域文化と人が輝くまちづくり	問合先 担当課（室）	学校教育課
	中項目	基本施策	01 未来を支える人材を育むまちづくり	職・氏名	指導係長・小郷康弘
	小項目	施策	02 小・中学校	電話	６４－１８４０
事務事業名			07 小学校運営支援事業	このシート作成に要した時間	1.0 時間

事業の目的

対象（誰・何に対して）	小学校教職員・小学校児童
目的（何のために）	教育活動の活性化及び環境整備
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	小学生にとって、学校が魅力あるものとなるとともに、魅力ある教育活動を展開するために必要な環境であると教職員が感じることができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
へき地教育支援事業	へき地複式教育に関する指導助言及び支援	○
県へき地教育研究連盟負担金事務	県単位の研究団体である県へき地教育研究連盟への負担金支払い	○
音楽会・体育競技会運営支援事業	市音楽会、陸上競技会に係る児童輸送バスの借上料の補助	◎
小学校教育人材活用事業	非常勤講師３名、支援員を４名雇用。学習指導の充実、配慮を要する生徒への支援を実施	◎
小学校運営事業	学力検査・知能検査の公費負担、水泳授業のバス借上及び使用料、教師用指導書購入	◎
県小学校教育研究会負担金事務	県単位の研究団体である県小学校教育研究会への負担金支払い	○
理科支援員等配置事業	国の事業を活用し、理科の授業に大学生が支援員として支援（小学校２校に配置）	○

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等

決算額	事業費等	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費	千円	24,964	22,618	22,379
	必要人員 人件費	千円	2,299（0.02人）	1,565（0.02人）	1,235（0.14人）
	事業費計	千円	27,263	24,183	23,614
財源	国県支出金	千円			
	受益者負担	千円			
	繰入金	千円			
	市債	千円			
	その他（　）	千円			
	一般財源	千円	27,263	24,183	23,614
受益者負担比率		%			

結果指標

結果指標名	単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
	説明	非常勤講師雇用時間数		
結果指標量	時間	13,800	12,180	15,282
対前年比	%	－	88.3%	125.5%
活動コスト	円	20,684,000	17,171,000	19,234,800
単位当たりコスト	円	1,499	1,410	1,259

事業の成果

成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
学校からの要望に対する非常勤講師等の配置率（%）	目標値（A）	80%	80%	80%	80%
	実績値（B）	58%	76.40%	77.60%	到達目標値
	達成率（B/A）	72.5%	95.5%	97.0%	80%

成果指標設定の考え方・式や説明

非常勤講師等雇用時数／学校からの要望時数×１００　（%）　※県費負担分含む

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい

事務事業の評価

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- ☐ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- ☑ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- ☐ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- ☐ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- ☐ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ☑ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- ☐ 事業開始当初の目的から変化してきている
- ☐ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている
- ☑ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある

市民ニーズ

- ☑ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価 <A～E>：**A**

効率性の評価

コスト手段

- ☑ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- ☐ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- ☐ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- ☑ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- ☑ 受益者負担率は適正である
- ☐ 受益者負担率を見直す余地がある
- ☑ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- ☐ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ☐ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価 <A～E>：**B**

有効性の評価

目的達成度・市民参画度

- ☑ 成果指標の設定は適切である
- ☐ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ☑ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- ☐ 成果指標達成率は80%未満となっている
- ☐ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない
- ☐ 法定事務 ・ 内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ☐ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- ☐ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価 <A～E>：**C**

進行年度（H22年度）の改革改善内容

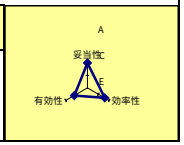
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○			○		

説明：本事業で予算化していた公費負担学力検査の予算を「学力向上支援事業」に移動した。その他の予算もゼロベースで見直し、減額して実施している。

総合評価

予算削減の努力はしているが、水泳・陸上記録会，音楽会や各種検査の補助等は、学校教育活動の充実に直結するものであり、継続して実施する必要がある。

評価区分 <A～E>：**B**



平成23年度の方向性 及び 取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：小学校の教育活動を支える根幹事業であることから、効率化を目指し、見直しを行いながら今後も継続する。